平成24年3月期
第2四半期決算短信補足説明資料

CUBE SYSTEM
株式会社キューブシステム

平成23年10月27日

平成24年3月期　第2四半期決算業績概況（連結）

CUBE SYSTEM

【目次】

Ⅰ.	連結財務諸表	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
Ⅱ.	主要な経営指標の推移	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
Ⅲ.	品目・業種別業況	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
Ⅳ.	主要顧客別売上高推移	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
Ⅴ.	経営トピックス	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
Ⅵ.	通期業績見通し	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17

Ⅰ－1. 連結損益計算書　概要

連結業績　売上高・利益ともに減少

- ◆ 製造業向けシステムインテグレーション・サービスの売上減
- ◆ 金融業向けプロフェッショナル・サービスの売上減

	22/9	23/9	増減	前年同期比
売上高	4,703	4,055	△647	86.2%
営業利益	369	264	△104	71.6%
営業利益率	7.8%	6.5%		
経常利益	367	260	△107	70.8%
経常利益率	7.8%	6.4%		
第2四半期純利益	47	128	+80	268.4%
第2四半期純利益率	1.0%	3.2%		

（単位：百万円）

Ⅰ-1. 連結損益計算書　概要

（ 単位:百万円 ）

区分＼期別	19/9	20/9	21/9	22/9	23/9	前年同期比
売上高	3,805	4,128	4,234	4,703	4,055	86.2%
売上原価	3,138	3,403	3,558	3,904	3,387	86.8%
売上総利益	667 （17.5%）	724 （17.6%）	676 （16.0%）	798 （17.0%）	667 （16.5%）	83.6%
販売費及び一般管理費	385	422	410	429	403	93.9%
営業利益	281 （7.4%）	302 （7.3%）	265 （6.3%）	369 （7.8%）	264 （6.5%）	71.6%
経常利益	283 （7.4%）	296 （7.2%）	290 （6.9%）	367 （7.8%）	260 （6.4%）	70.8%
第2四半期純利益	144 （3.8%）	146 （3.6%）	154 （3.6%）	47 （1.0%）	128 （3.2%）	268.4%

※ 括弧内の数字は売上高に対する各々の利益率を表しております。

◆ 要因分析

［ 売上高 ］　製造業におけるオフィス用品総合メーカー向け案件及び金融業における銀行向け案件の規模縮小により減少

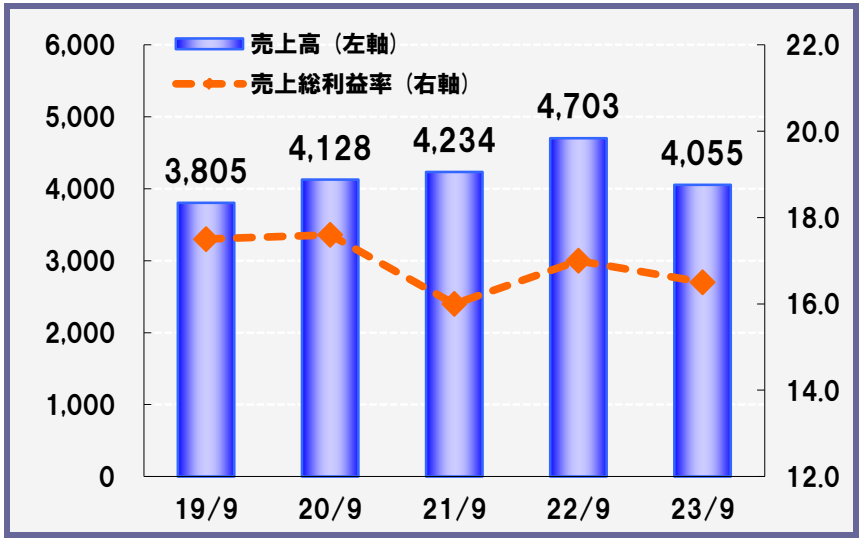
［ 営業利益 ］　売上高減少により前年同期比減少

［ 第2四半期純利益 ］　前期において年金制度移行に伴う特別損失を計上したことにより前年同期比増加

Ⅰ-1. 連結損益計算書　概要

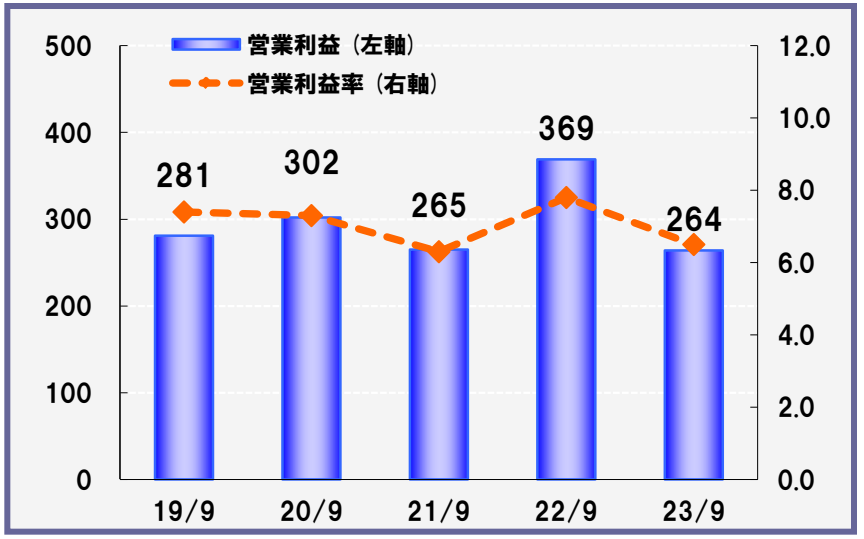
■ 売上高

（単位:百万円，%）



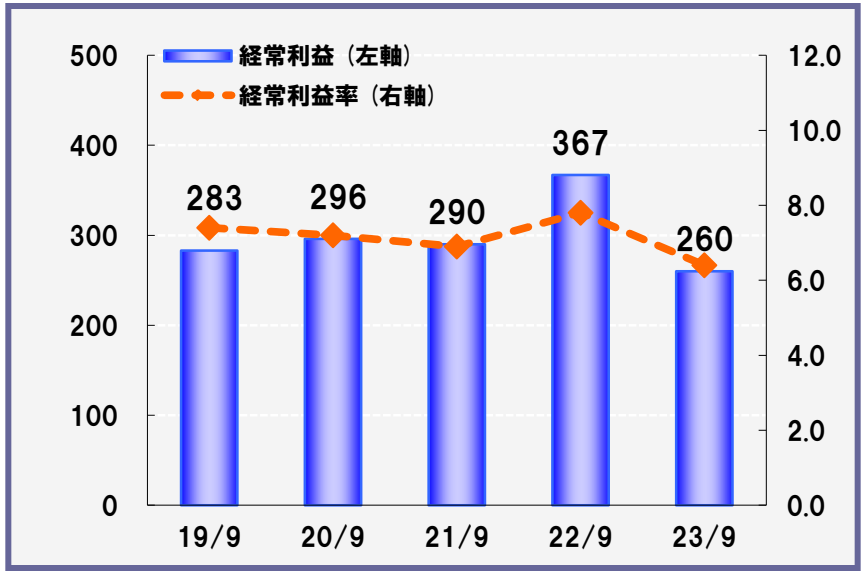
■ 営業利益

（単位:百万円，%）



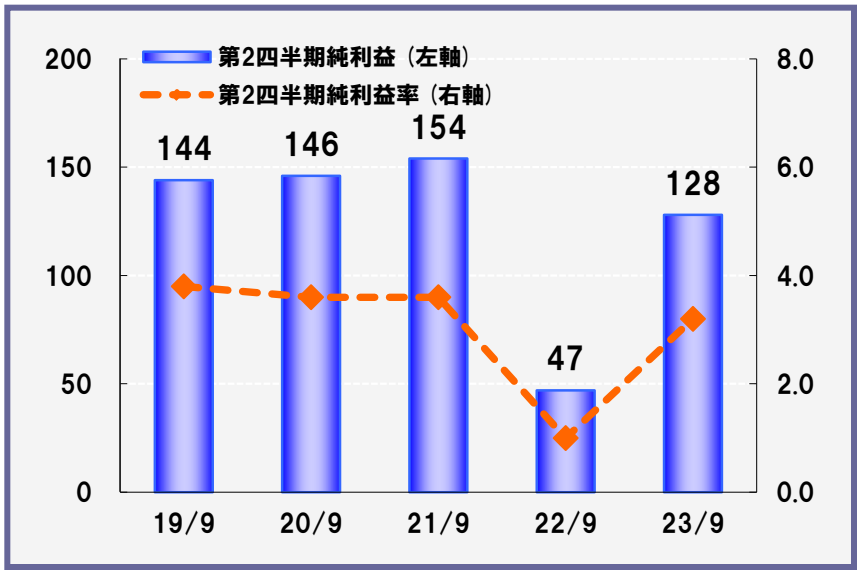
■ 経常利益

（単位:百万円，%）



■ 第2四半期純利益

（単位:百万円，%）



Ⅰ-2. 連結貸借対照表（資産の部）概要

（単位：百万円）

区分＼期別	23/3	23/9	前期末比増減
流動資産	4,687	4,530	△157
現金及び預金	2,545	2,514	△31
売掛金	1,538	1,474	△64
有価証券	350	300	△50
その他	252	241	△11
固定資産	993	882	△111
有形固定資産	101	95	△6
無形固定資産	3	3	△0
投資その他の資産	888	783	△104
資産合計	5,680	5,412	△268

Ⅰ-2. 連結貸借対照表(負債純資産の部)概要

(単位:百万円)

区分＼期別	23/3	23/9	前期末比増減
流動負債	1,325	1,124	△201
買掛金	397	348	△49
短期借入金	280	280	―
その他	647	495	△151
固定負債	424	363	△60
負債合計	1,750	1,488	△261
株主資本	3,904	3,907	+2
その他の包括利益累計額	6	△1	△8
少数株主持分	18	17	△0
純資産合計	3,930	3,924	△6
負債純資産合計	5,680	5,412	△268

Ⅰ-3. 連結キャッシュ・フロー計算書　概要

（単位：百万円）

区分＼期別	22/9	23/9	23/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	280	1	622
投資活動によるキャッシュ・フロー	353	93	309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 160	△ 125	△ 173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	△ 0	△ 1
現金及び現金同等物の増減額	471	△31	757
現金及び現金同等物の期首残高	1,618	2,375	1,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,090	2,344	2,375

◆　要因分析

［　営業活動によるキャッシュ・フロー　］
税金等調整前四半期純利益の計上額260百万円による資金増加、引当金の減少額89百万円及び法人税等の支払額159百万円による資金減少。

［　投資活動によるキャッシュ・フロー　］
有価証券及び投資有価証券の償還100百万円による資金増加。

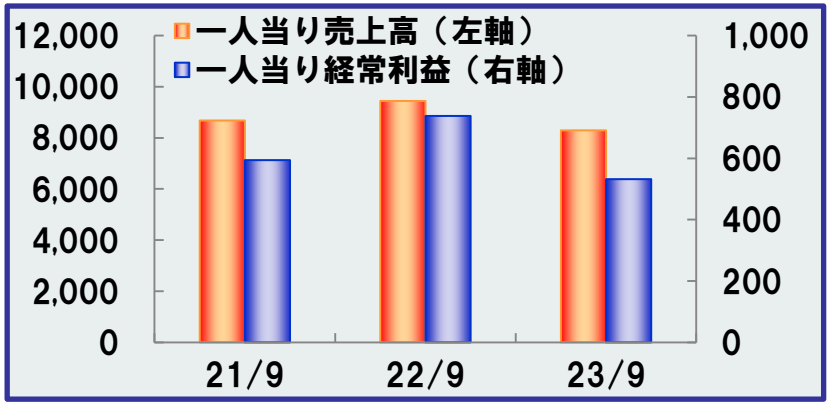
［　財務活動によるキャッシュ・フロー　］
配当金の支払額124百万円による資金減少。

Ⅱ．主要な経営指標の推移

（注）・一人当り売上高・一人当たり経常利益には海外子会社の従業員数を含んでおりません。
・ROE・ROA・PER・PBRの各指標は四半期純利益金額を2倍にして算出しております。

■ 一人当り売上高・経常利益

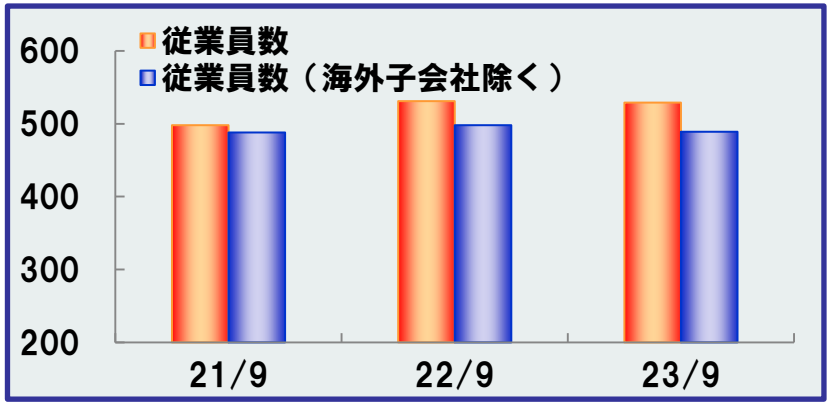
（単位：千円）



	21/9	22/9	23/9
一人当り売上高	8,678	9,443	8,293
一人当り経常利益	594	738	532

■ 従業員数推移

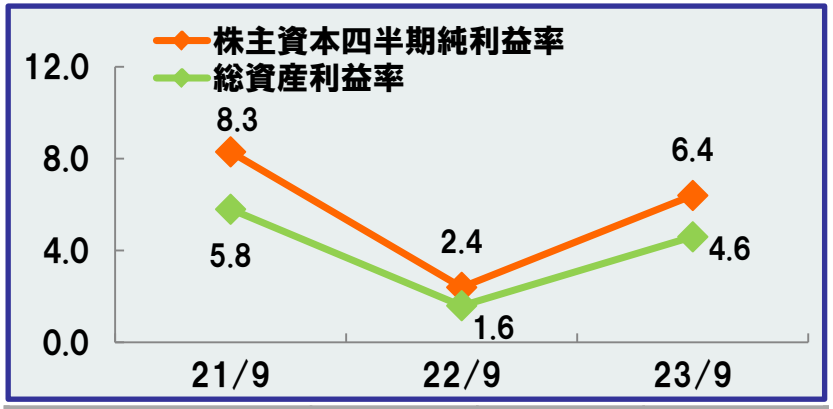
（単位：人）



	21/9	22/9	23/9
従業員数	498	531	529
従業員数（海外子会社除く）	488	498	489

■ 株主資本四半期純利益率・総資産利益率

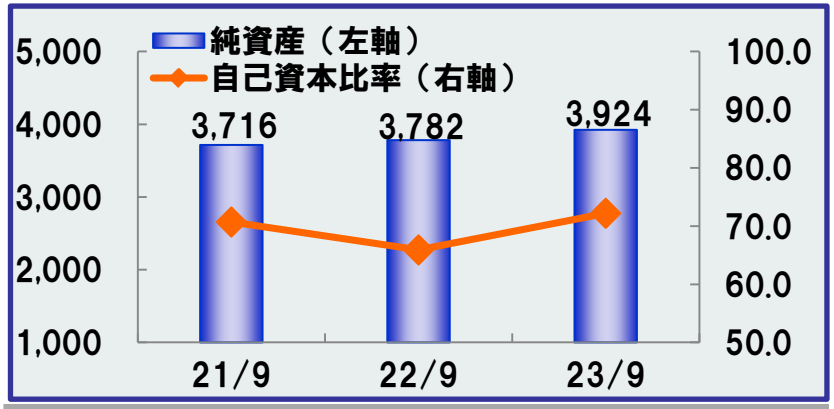
（単位：%）



	21/9	22/9	23/9
株主資本四半期純利益率	8.3	2.4	6.4
総資産利益率	5.8	1.6	4.6

■ 自己資本比率

（単位：百万円，%）



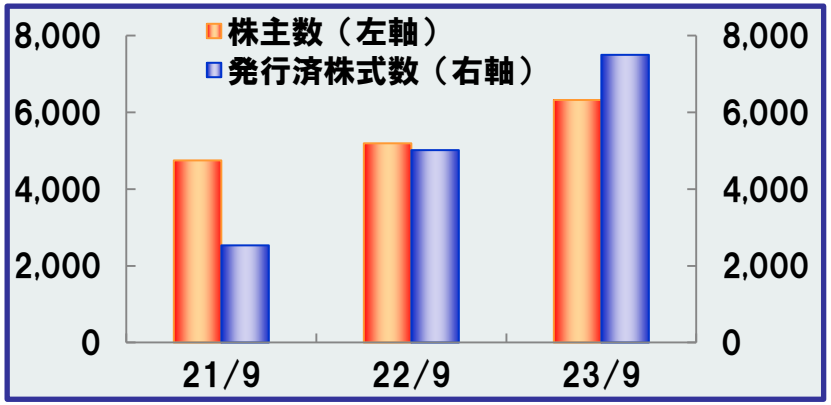
	21/9	22/9	23/9
純資産	3,716	3,782	3,924
自己資本比率	70.7	65.9	72.2

Ⅱ. 主要な経営指標の推移

（注）・発行済株式数には自己株式は含まれておりません。
・株式指標は平成22年3月期および平成23年3月期の株式分割に伴い今期を基準として過去2ヵ年を遡及しております。※ただし、発行済株式数のみ遡及は行なっておりません。

■ 株主数・発行済株式数

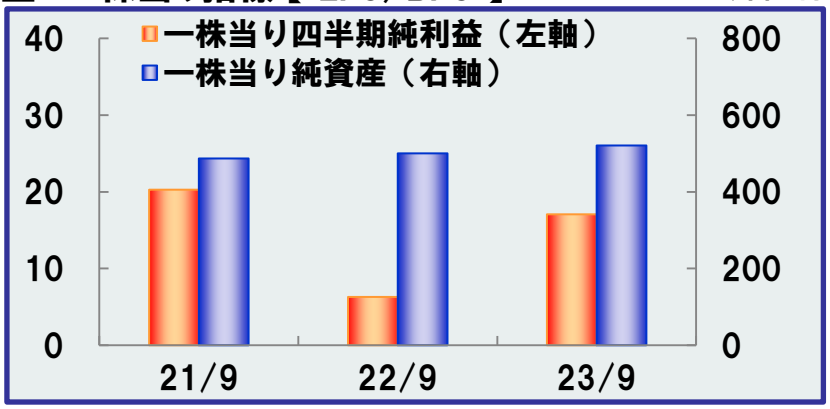
（単位:人，千株）



	21/9	22/9	23/9
株主数	4,748	5,194	6,323
※ 発行済株式数	2,533	5,016	7,500

■ 一株当り指標【 EPS, BPS 】

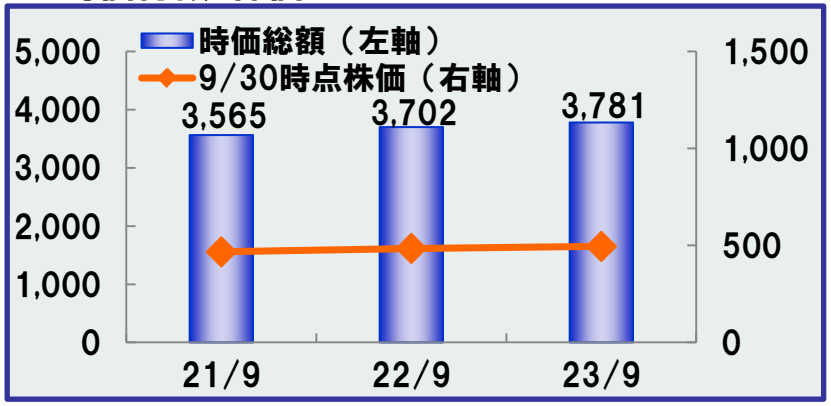
（単位:円 ）



	21/9	22/9	23/9
一株当り四半期純利益	20.28	6.30	17.07
一株当り純資産	486.99	500.30	520.85

■ 時価総額・株価

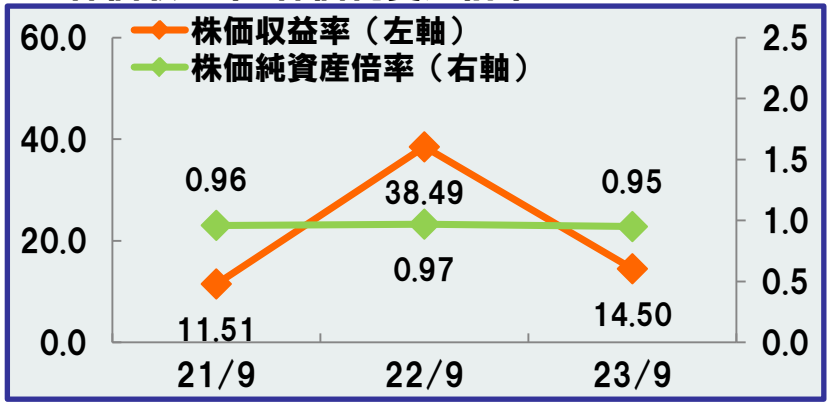
（単位:百万円，円）



	21/9	22/9	23/9
時価総額	3,546	3,702	3,781
株価	467	485	495

■ 株価収益率・株価純資産倍率

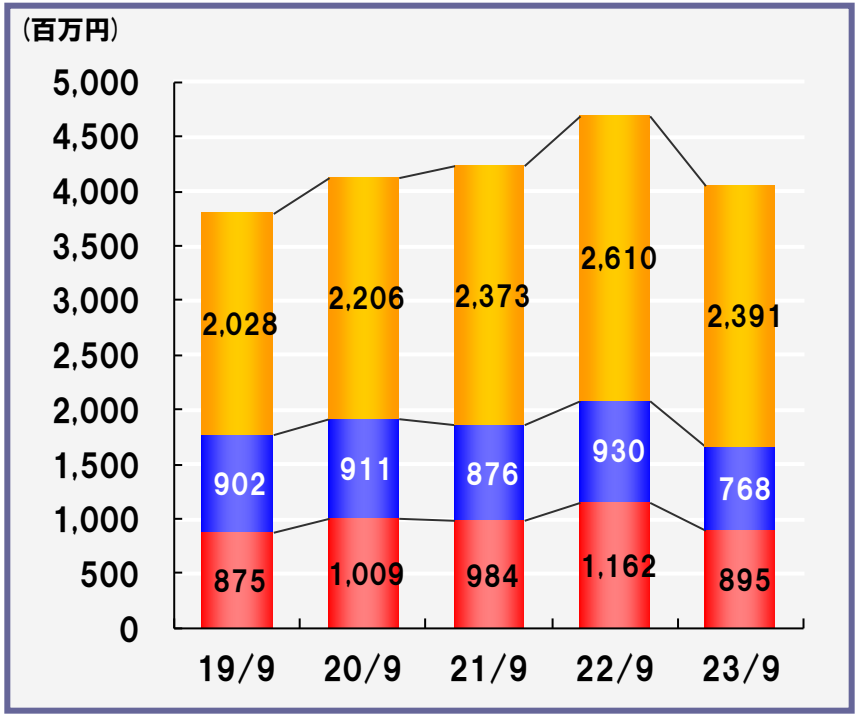
（単位:倍）



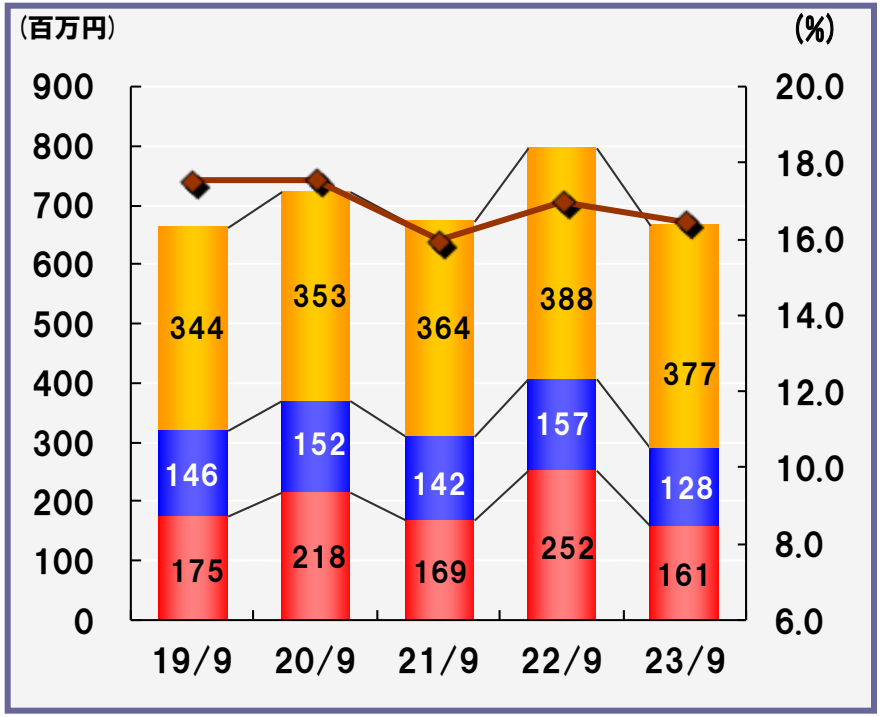
	21/9	22/9	23/9
株価収益率	11.51	38.49	14.50
株価純資産倍率	0.96	0.97	0.95

Ⅲ. 品目・業種別状況

■ 品目（サービス）別売上高推移



■ 品目（サービス）別売上総利益推移

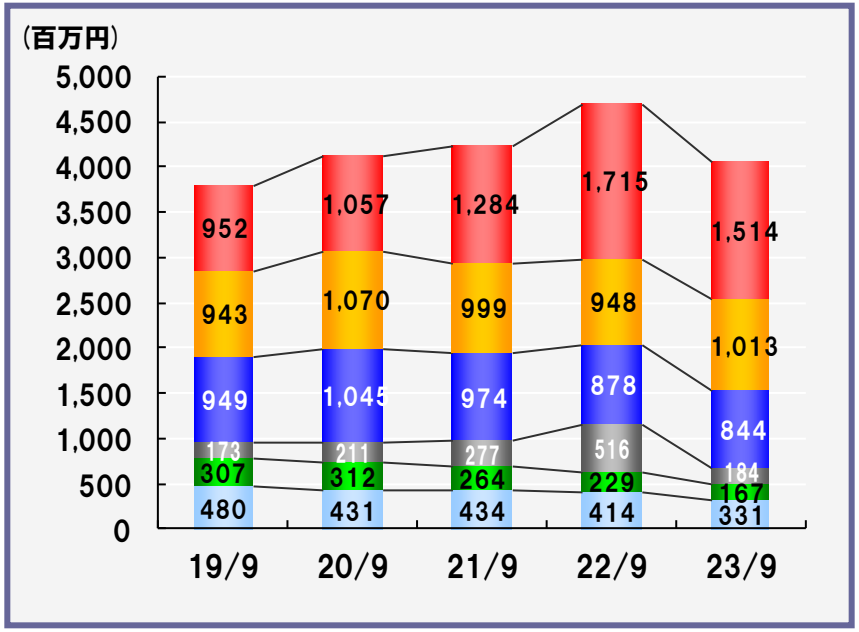


（単位：百万円）

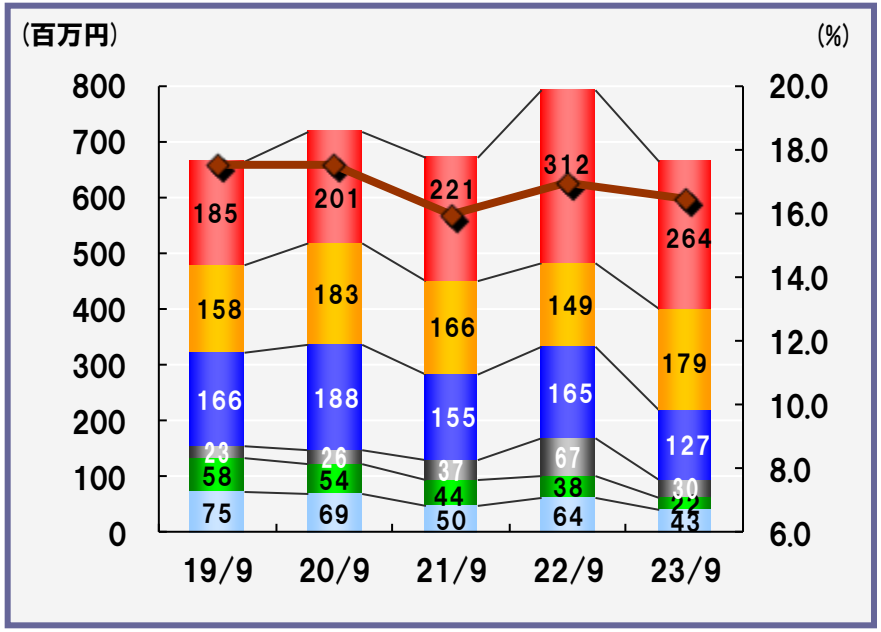
区分 / 品目（サービス）	売上高	前年同期比	売上総利益	前年同期比	売上総利益率
システムインテグレーション	2,391	91.6%	377	97.1%	15.8%
システムアウトソーシング	768	82.6%	128	81.6%	16.8%
プロフェッショナル	895	77.0%	161	64.1%	18.0%
システムソリューション（合計）	4,055	86.2%	667	83.6%	16.5%

Ⅲ. 品目・業種別状況

■ 業種別売上高推移



■ 業種別売上総利益推移



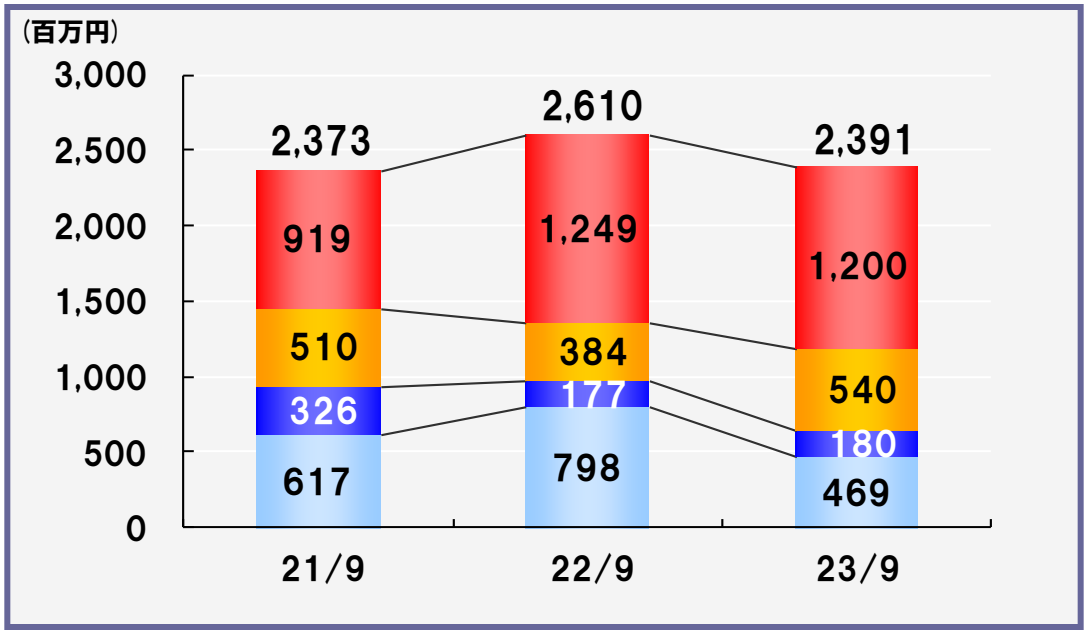
（単位：百万円）

業種＼区分	売上高	前年同期比	売上総利益	前年同期比	売上総利益率
金融業	1,514	88.3%	264	84.7%	17.5%
流通業	1,013	106.8%	179	119.7%	17.7%
通信業	844	96.2%	127	76.7%	15.0%
製造業	184	35.6%	30	45.3%	16.7%
官公庁	167	73.1%	22	58.1%	13.2%
その他	331	79.9%	43	67.5%	13.2%
合計	4,055	86.2%	667	83.6%	16.5%

Ⅲ. 品目・業種別状況

■ システムインテグレーション・サービス（SIS）の業種別推移

◆ 売上高の推移



◆ 当期要因分析

～売上高・利益ともに減少～

- 製造業におけるオフィス用品総合メーカー向け案件の縮小
- 流通業における総合スーパー向け案件の拡大

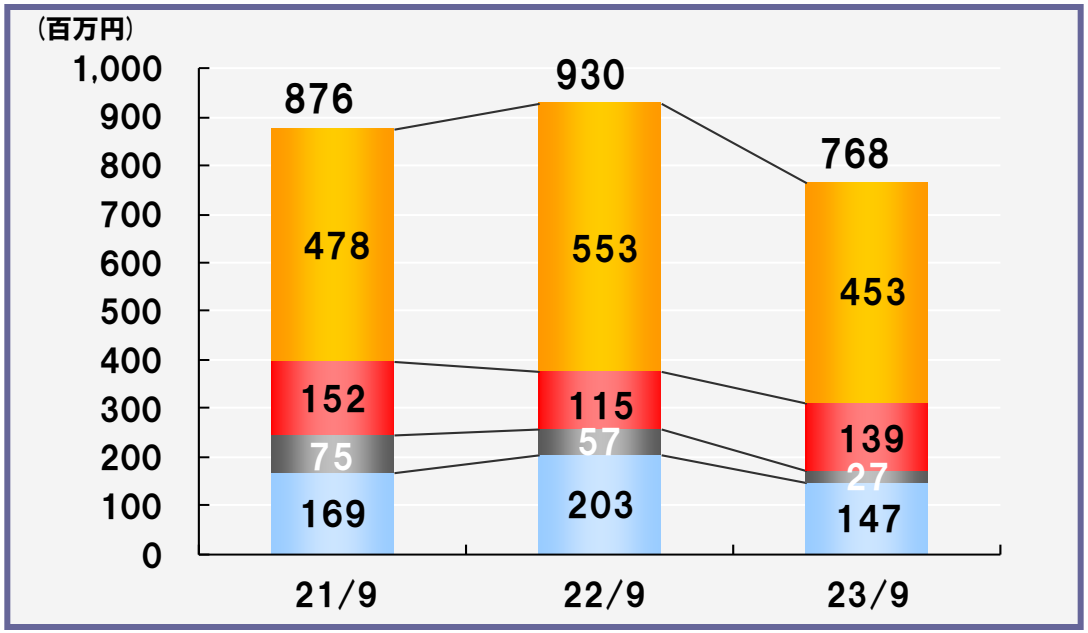
（単位：百万円）

業種＼区分	売上高	前年同期比	売上総利益	前年同期比	売上総利益率
金融業	1,200	96.1%	204	93.4%	17.0%
流通業	540	140.7%	94	178.6%	17.4%
通信業	180	101.7%	13	78.6%	7.3%
その他	469	58.8%	64	65.1%	13.8%
小計	2,391	91.6%	377	97.1%	15.8%

Ⅲ. 品目・業種別状況

■ システムアウトソーシング・サービス（SOS）の業種別推移

◆ 売上高の推移



◆ 当期要因分析

～売上高・利益ともに減少～

- 流通業における総合スーパー向け案件の縮小
- 製造業における紙加工品の製造・販売会社向け案件の縮小
- 金融業における証券取引所向け案件の拡大

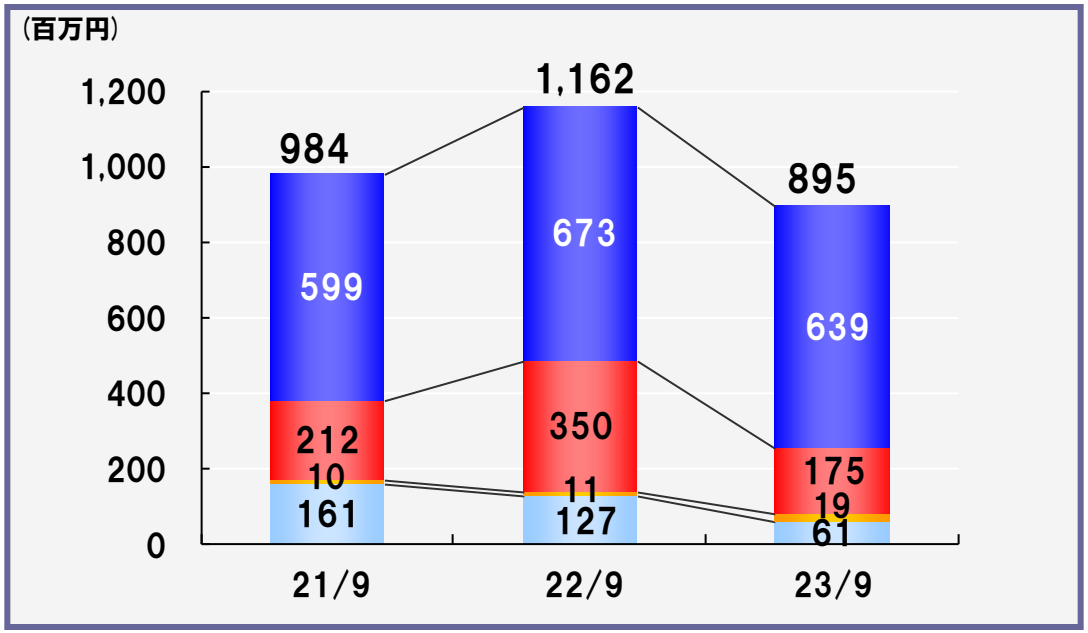
（単位：百万円）

業種＼区分	売上高	前年同期比	売上総利益	前年同期比	売上総利益率
流通業	453	82.0%	80	85.4%	17.7%
金融業	139	120.5%	25	140.8%	18.1%
製造業	27	48.0%	4	42.8%	17.8%
その他	147	72.6%	18	53.7%	12.5%
小計	768	82.6%	128	81.6%	16.8%

Ⅲ. 品目・業種別状況

■ プロフェッショナル・サービス（ProS）の業種別推移

◆ 売上高の推移



◆ 当期要因分析

～売上高・利益ともに減少～

・金融業における銀行向け案件及び信販会社向け案件の縮小

（単位：百万円）

業種＼区分	売上高	前年同期比	売上総利益	前年同期比	売上総利益率
通信業	639	95.0%	111	76.2%	17.5%
金融業	175	49.9%	34	46.2%	19.9%
流通業	19	173.9%	4	156.6%	24.3%
その他	61	48.6%	10	38.4%	16.8%
小計	895	77.0%	161	64.1%	18.0%

Ⅳ. 主要顧客別売上高推移

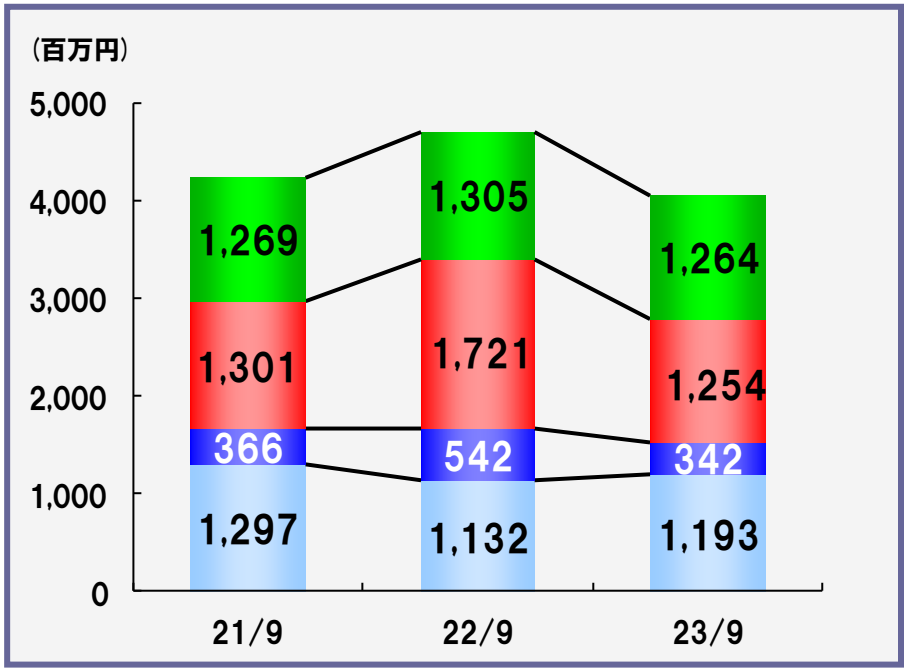
（単位：百万円）

顧客＼期別	21/9	22/9	23/9		
			金額	構成比率	前年同期比
野村総合研究所	1,089	1,538	1,134	28.0%	73.8%
富士通	817	831	769	19.0%	92.6%
みずほ情報総研	366	542	342	8.5%	63.2%
イオンアイビス	225	224	305	7.5%	135.9%
富士通アドバンストソリューションズ	106	153	168	4.2%	109.7%
NRIネットコム	211	183	119	2.9%	65.1%
日本電気	84	79	94	2.3%	118.2%
東証システムサービス	89	80	91	2.3%	113.9%
NTTデータ	35	26	90	2.2%	349.2%
富士通システムソリューションズ	―	―	83	2.1%	―

Ⅳ. 主要顧客別売上高推移

■ 顧客グループ会社（上位3社）の取引推移

◆ 売上高の推移



◆ 売上高概況

～主要3グループ合計の取引高が減少～

- NRIグループにおいて、製造業及び流通業向けSISが減少。
- みずほグループにおいて、SIS及びProSが減少。

（単位：百万円）

顧客＼期別	22/9		23/9		
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年同期比
富士通グループ	1,305	27.8%	1,264	31.2%	96.8%
NRIグループ	1,721	36.6%	1,254	30.9%	72.9%
みずほグループ	542	11.5%	342	8.5%	63.2%
グループ3社合計	3,570	75.9%	2,861	70.6%	80.2%

Ⅴ．経営トピックス

■ MVPコンベンション2011の開催について

当社は、高付加価値（More Valuable）なサービスの提供に努め、以下の3つの観点からのサービス強化に取り組んでいます。

① 技術サービスの見える化　（More Valuable visible Performance）
② ビジネス形態のバージョンアップ　（More Valuable Promise）
③ マネージメント力の強化　（More Valuable Project-management）





上記の強化に向けて、社員が独自で企画した様々な取り組みを全社へ展開するため、社内コンベンションを年1回開催しています。今年は9月3日に開催し、全部で12の取り組みについて発表が行われました。現場の最前線に立つSEから、プロジェクト運営における各取り組みの成功事例や悩み等を発表してもらい、それを全社で共有しています。そうすることで、業務の標準化を図るとともに、社内での人的ネットワーク作りにも繋げ、部門間連携の強化を図っています。

■ 当社の節電対応及びその結果について

電力不足が懸念された今夏において、経済産業省 電力需給対策本部が要請している「夏期の電力需給対策」に則り、全社を挙げて節電対応を実施してまいりました。その結果、下記のとおり、政府要請の目標を上回ることが出来ました。なお、今後につきましても、継続的に節電施策を実施していくことで、節電に協力していく所存です。

【対象期間】　平成23年7月1日～平成23年9月9日

【取組内容】　1．定時一斉退社日を設定する
2．電力需要ピークの時間帯は、パソコン等のOA機器類のコンセントを抜く
3．オフィス内の設定温度を28度設定にする

【取組結果】　対象期間中において、前年比▲26.9%の削減となりました

Ⅵ. 通期業績見通し

（単位：百万円）

区分＼期別	23/3（実績）	24/3（見通し）	増減	前期比
売上高	9,165	9,300	＋135	101.5%
営業利益	662	665	＋3	100.4%
営業利益率	7.2%	7.2%		
経常利益	671	675	＋4	100.5%
経常利益率	7.3%	7.3%		
当期純利益	208	350	＋142	168.2%
当期純利益率	2.3%	3.8%		

◆ 当期業績見通し

第3四半期以降につきましては、流通業において総合スーパー向け案件の受注が拡大基調であること、また、金融業における損害保険会社向け案件、通信業における通信事業者向け案件において受注が堅調に推移することを見込んでおります。

厳しい受注状況ではございますが、通期見通し達成に向けまい進してまいります。

Ⅵ. 通期業績見通し

■ マーケット別売上高見通し

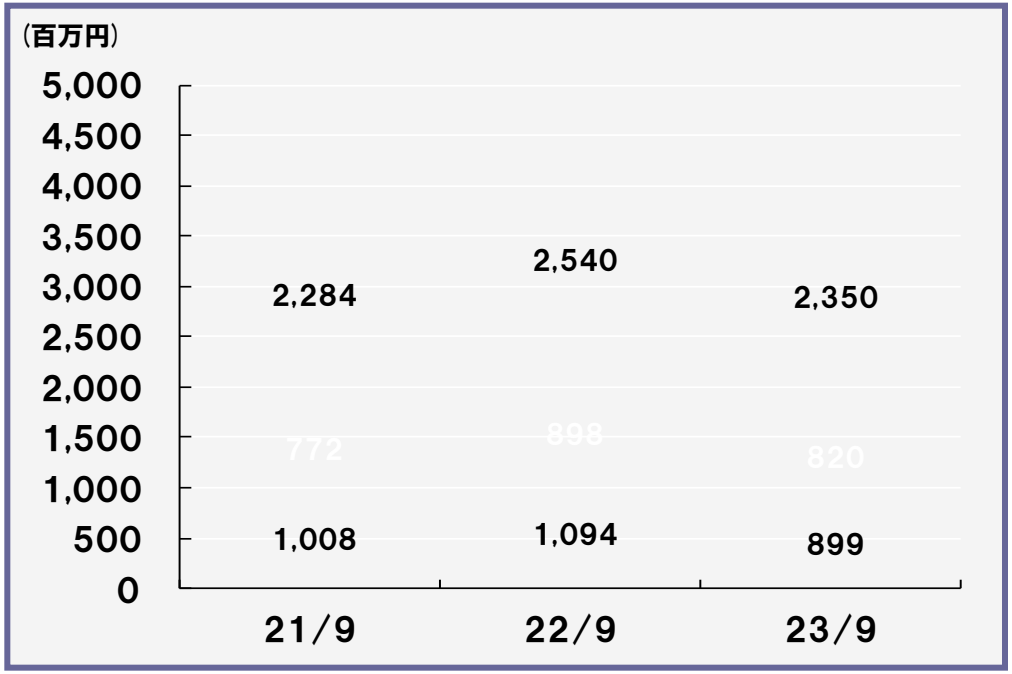
（単位：百万円）

品目	業種	23/3 実績	23/9 実績	24/3 見通し	要因
SIS	金融業	2,458	1,200	2,900	銀行・保険会社向け案件が順調に推移
	流通業	821	540	1,060	総合スーパー向け案件の拡大
	製造業	843	156	330	オフィス用品総合メーカー案件の開発はエンハンスに移行のため縮小
	その他	1,005	494	910	
小計		5,128	2,391	5,200	
SOS	流通業	1,167	453	1,050	オフサイトエンハンスは順調に推移
	金融業	212	139	210	取引所運用案件が順調に推移
	製造業	116	27	300	オフィス用品総合メーカー案件がエンハンスへ移行
	その他	366	147	340	
小計		1,863	768	1,900	
ProS	通信業	1,265	639	1,320	通信事業者向け案件の拡大
	金融業	590	175	510	銀行向け案件の縮小
	官公庁	112	17	140	インフラ構築サービスは継続推移
	その他	205	63	230	
小計		2,173	895	2,200	
合計		9,165	4,055	9,300	

Ⅵ. 通期業績見通し

■品目別受注状況

◆ 受注高の推移



◆ 今後の受注動向

金融業及び製造業における受注が回復基調となることが見込まれ、また流通業及び通信業においても受注が引き続き堅調に推移する事を見込んでおります。

第3四半期以降は営業活動を強化し、通期見通し達成に向けまい進してまいります。

（単位：百万円）

品目＼期別	22/9		23/9			
	受注高	受注残高	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
システムインテグレーション	2,540	1,212	2,350	92.5%	1,196	98.6%
システムアウトソーシング	898	438	820	91.3%	430	98.2%
プロフェッショナル	1,094	458	899	82.2%	392	85.7%
システムソリューション（合計）	4,533	2,108	4,069	89.8%	2,018	95.7%